

視点を变えて、日本を見直す。

消費と景気を失速させないためにも 増税なき財政再建を。

増税なき財政再建こそ、新しい日本が歩むべき基本です。なのに、高度成長期の発想と選択から抜け出せない人々は、増大する社会保障を賄う財源は一体どうするのだ、と増税論を振りかざしています。

この5年間で既に、個人への増税総額は3.9兆円にも達しています。1年間に世田谷区と同じ80万人規模で人口が減少していく日本で、これ以上の増税を行えば、消費と景気を減速させ、社会不安を増大させます。

現実を出発点として発想と選択を変え、仕組を改めていかねば、超少子・超高齢な社会を乗り切れません。事業予算が削減されたら規模も箇所も縮小してしまう短絡的な官庁の発想から、単価を下げて規模と箇所を維持する企業の発想へと改めるべきです。「脱・談合知事」の田中康夫は全国に先駆け4年前、あらゆる分野で公明正大な一般競争入札を導入しました。

大手企業の孫請けに従来は甘んじていた地元業者も直接応札可能となった結果、就任時には明らかに談合が疑われる97%以上だった平均落札率は、全国で最も低い70%台後半となりました。即ち、談合の温床だった随意契約や指名入札が原因で1ヶ所100万円要していた事業を、その8掛けの1ヶ所80万円で実施可能とし、不透明な税金の流れを断ち切ったのです。

こうして生まれた入札差金を、人が人のお世話をして21世紀型の地域雇用を生み出す福祉・医療・教育・環境・観光等の分野に振り向けたのです。

伐採・製材・製造・設置の全てを地元で担当し、鋼製と同じ強度を有する「木製ガードレール」の独自開発は、同額事業予算で地域雇用を5倍としました。環境の21世紀を象徴する「脱ダム＝脱ムダ」の精神に基づく取り組みの果実です。

全国に先駆けて小学校全学年で「30人規模学級」を実現出来たのも、他の道府県では借金が増加し続ける中、全国唯一、6年連続で起債(借金)残高を計923億円減少させ、プライマリーバランス(基礎的財政収支)も連続黒字化を達成して、自主財源を確保したればこそです。

国と県では人口規模が違うから、との言い訳が通用するなら、日本よりも人口が多いアメリカや中国での新しい挑戦は永遠に不可能という話になります。“隗より始めよ”。財政再建と雇用創出に王道はないのです。